

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(平成17年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資産の部		%		%	
流動資産	24,431	42.3	24,658	43.5	226
現金及び預金	1,209		1,698		489
受取手形	3,908		4,800		891
売掛金	7,290		8,070		779
商品	215		221		5
製品	2,737		2,901		163
半製品	816		897		81
原材料	1,025		979		45
仕掛品	635		593		41
半成工事	46		89		43
前渡金	-		31		31
前払費用	118		113		4
繰延税金資産	221		321		100
未収入金	4,599		3,910		688
未収法人税等	534		-		534
短期貸付金	793		10		783
その他流動資産	368		200		168
貸倒引当金	88		182		93
固定資産	33,342	57.7	32,074	56.5	1,268
有形固定資産	21,670	37.5	22,007	38.8	336
建物	9,163		9,357		193
減価償却累計額	5,721		5,385		335
計	3,441		3,971		529
構築物	1,531		1,547		16
減価償却累計額	1,062		1,023		39
計	468		524		55
機械及び装置	15,066		15,010		55
減価償却累計額	12,826		12,894		68
計	2,240		2,115		124
車両及び運搬具	24		24		0
減価償却累計額	22		22		0
計	1		1		0
工具、器具及び備品	4,781		4,781		0
減価償却累計額	4,151		4,134		17
計	629		646		17
土地	14,716		14,723		6
建設仮勘定	172		24		148
無形固定資産	43	0.1	47	0.1	3

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	(平成17年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
投資その他の資産	<u>11,628</u>	<u>20.1</u>	<u>10,019</u>	<u>17.6</u>	<u>1,608</u>
投資有価証券	3,957		4,223		265
関係会社株式	3,898		3,812		86
投資損失引当金	590		590		-
出資金	3		3		-
従業員への長期貸付金	7		9		1
関係会社長期貸付金	61		317		256
長期前払費用	9		13		3
繰延税金資産	3,333		1,249		2,084
その他投資	1,169		1,173		4
貸倒引当金	221		191		30
資産合計	57,774	100.0	56,732	100.0	1,042

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負債の部		%		%	
流動負債	<u>31,467</u>	<u>54.5</u>	<u>29,629</u>	<u>52.2</u>	<u>1,838</u>
支払手形	5,153		5,272		119
買掛金	12,463		12,019		443
短期借入金	6,064		3,092		2,972
社債 (1年以内返済)	-		2,000		2,000
長期借入金 (1年以内返済)	640		2,788		2,147
未払金	974		845		128
未払法人税等	30		753		723
未払消費税等	-		64		64
未払費用	543		635		92
前受金	56		130		73
預り金	2,000		1,610		389
設備関係支払手形及び未払金	686		376		309
事業構造改善損失引当金	2,830		-		2,830
その他流動負債	24		41		16
固定負債	<u>12,665</u>	<u>21.9</u>	<u>9,694</u>	<u>17.1</u>	<u>2,970</u>
長期借入金	6,767		4,308		2,458
再評価に係る繰延税金負債	2,544		2,544		-
退職給付引当金	3,275		2,699		576
役員退職慰労引当金	78		141		63
負債合計	44,133	76.4	39,323	69.3	4,809
資本の部					
資本金	7,507	13.0	7,507	13.2	-
資本剰余金	1,130	2.0	1,130	2.0	-
資本準備金	1,130		1,130		-
利益剰余金	2,261	3.9	5,961	10.5	3,700
利益準備金	780		739		41
任意積立金					
1.圧縮記帳積立金	343		366		22
2.社会貢献活動積立金	148		150		2
3.別途積立金	2,129		2,129		-
当期末処分利益(未処理損失)	1,140		2,576		3,716
土地再評価差額金	2,138	3.7	2,138	3.8	-
その他有価証券評価差額金	608	1.0	674	1.2	66
自己株式	4	0.0	3	0.0	0
資本合計	13,641	23.6	17,408	30.7	3,767
負債及び資本合計	57,774	100.0	56,732	100.0	1,042

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増減率
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
売上高	46,543	100.0	48,731	100.0	2,188	4.5
売上原価	35,597	76.5	36,036	73.9	438	1.2
売上総利益	10,945	23.5	12,694	26.1	1,749	13.8
販売費及び一般管理費	11,563	24.8	12,281	25.2	718	5.8
営業利益(損失)	617	1.3	413	0.9	1,031	-
営業外収益	<u>502</u>	<u>1.1</u>	<u>502</u>	<u>1.0</u>	<u>0</u>	<u>0.0</u>
受取利息	8		9		1	
受取配当金	86		91		4	
不動産賃貸収入	153		182		28	
技術供与益	76		72		4	
その他	177		147		29	
営業外費用	<u>778</u>	<u>1.7</u>	<u>841</u>	<u>1.7</u>	<u>63</u>	<u>7.5</u>
支払利息	203		226		23	
社債利息	43		52		9	
売上債権売却損	106		53		53	
たな卸資産処分損	49		50		0	
クレーム補償費	282		340		58	
その他	93		118		24	
経常利益(損失)	893	1.9	74	0.2	968	-
特別利益	<u>386</u>	<u>0.8</u>	<u>3,121</u>	<u>6.4</u>	<u>2,734</u>	<u>87.6</u>
投資有価証券売却益	269		379		110	
固定資産売却益	28		1,811		1,783	
厚生年金基金代行返上益	89		930		840	
特別損失	<u>4,725</u>	<u>10.1</u>	<u>1,339</u>	<u>2.8</u>	<u>3,386</u>	<u>252.8</u>
投資有価証券売却損	-		11		11	
投資有価証券評価損	89		17		72	
投資損失引当金繰入額	-		590		590	
ゴルフ会員権評価損等	-		29		29	
固定資産除却損	115		135		20	
事業構造改善損失	3,344		446		2,897	
臨時償却費	272		-		272	
早期退職加算金等	858		-		858	
その他	46		108		62	
税引前当期純利益(純損失)	5,231	11.2	1,856	3.8	7,088	-
法人税、住民税及び事業税	2		1,152		1,155	
法人税等調整額	1,938		275		1,663	
当期純利益(純損失)	3,290	7.1	979	2.0	4,269	-
前期繰越利益	2,147		1,585		562	
合併による受入額	-		9		9	
社会貢献活動積立金取崩額	3		3		-	
当期末処分利益(未処理損失)	1,140		2,576		3,716	

(3) 損失処理案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処分利益			2,576		2,576
圧縮記帳積立金取崩高			22		22
計			2,599		2,599
これを次のとおり処分いたします。					
利益準備金			41		41
株主配当金			409		409
			(1株につき3円)		
社会貢献活動積立金			1		1
当期末処理損失		1,140			1,140
圧縮記帳積立金取崩高		28			28
計		1,111			1,111
これを次のとおり処理いたします。					
別途積立金取崩額		1,200			1,200
次期繰越利益		88	2,147		2,059

(注) 圧縮記帳積立金取崩高及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

(4) 売上高

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額	増減率
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	構成比率	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	構成比率		
	金 額		金 額			
塗料		%		%		%
油性塗料類	1,341	2.9	1,274	2.6	66	5.2
合成樹脂塗料類	35,731	76.7	37,426	76.9	1,695	4.5
水系塗料類	6,543	14.1	7,039	14.4	496	7.1
シンナー類	1,683	3.6	1,810	3.7	126	7.0
小計	45,300	97.3	47,551	97.6	2,251	4.7
その他	1,242	2.7	1,179	2.4	63	5.4
合計	46,543	100.0	48,731	100.0	2,188	4.5
(内、輸出高)	(1,745)	(3.7)	(1,880)	(3.9)	(135)	(7.2)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 : 原価法

(2) 評価方法 : 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 15～50年

機械及び装置 : 主に9年

その他 : 主に5年

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 : 国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(当初4,572百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額2,123百万円を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当期の損益に与える影響額は、特別利益として89百万円計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 事業構造改善損失引当金：「中期経営改善計画」の実行により、当社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
6. リース取引：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法：特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段と対象：ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の金利
- ヘッジ方針：財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行うものとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法：金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。
8. その他
- 消費税等の処理：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が40百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
1. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有価証券	828百万円	1,221百万円
工場財団(建物・構築物・機械及び装置・土地)	100百万円	2,100百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	350百万円	365百万円
社 債	- 百万円	2,000百万円
2. 債務保証残高	9,443百万円	4,797百万円
保証予約残高	600百万円	650百万円
3. 受取手形割引高	3,225百万円	- 百万円
4. 株式の状況		
授権株式数	普通株式 466,406,000株	466,406,000株
発行済株式数	普通株式 136,553,393株	136,553,393株
5. 自己株式	普通株式 32,554株	27,662株
6. 土地の再評価		

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価実施日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	2,736百万円

(損益計算書関係)		当 期	前 期
1. 関係会社に関する項目			
営業収益	売上高	8,247百万円	4,881百万円
営業費用	仕入高	16,071百万円	16,050百万円
営業外収益	不動産賃貸料	145百万円	172百万円
2. 特別損失に計上しております事業構造改善損失は、「中期経営改善計画」の実行に伴う損失で、主に大阪工場跡地の売却に関する損失等であります。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	329	71	257	235	54	181
車 両 及 び 運 搬 具	121	93	28	161	104	56
そ の 他	637	344	293	672	355	317
合 計	1,088	509	578	1,069	513	556

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	160	184
1 年 超	453	419
合 計	613	603

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	188	190
減価償却費相当額	188	190

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	9	12
1 年 超	25	34
合 計	34	47

(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。

未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法により算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
共済会積立金	13	17
未払賞与	110	140
貸倒引当金	61	60
未払事業税	-	61
その他	36	43
繰延税金資産合計	221	321
繰延税金資産（流動）の純額	221	321
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	31	57
関係会社株式等評価損	328	292
従業員退職給付引当金	1,011	1,055
退職給付信託拠出損	1,093	1,093
ゴルフ会員権評価損等	74	116
土地売却損	356	-
土壌対策費	562	-
固定資産除却損	226	-
減価償却費	131	-
繰越欠損金	863	-
その他	62	35
計	4,742	2,648
評価性引当額	83	-
繰延税金資産合計	4,659	2,648
繰延税金負債（固定）		
減価償却費	-	31
圧縮記帳積立金	246	243
退職給付信託設定益	178	178
その他有価証券評価差額金	414	459
土地評価差額	486	486
その他	0	2
繰延税金負債合計	1,325	1,399
繰延税金資産（固定）の純額	3,333	1,249

重要な後発事象

当社グループでは「コスト競争力の強化」と「顧客・ユーザーへの訴求力の向上」を2本柱とする「中期経営改善計画」（平成16年10月25日に開催の当社取締役会において承認決議し、同日公表）の最重要施策の一つとして新たに会社を3社設立しました。詳細は連結情報の注記（23頁）に記載しているとおりであります。

2. 役員の変動

(平成17年6月29日付)

(1)代表者の変動 なし

(2)その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 瀬古宜範 (現 常務執行役員 管理本部長)

取締役(非常勤) 安永憲朗 (現(株)大丸 取締役)

新任監査役候補

常勤監査役 金子弘 (現 取締役 管理本部統括)

退任予定取締役

取締役 金子弘 (前掲)

取締役 高橋 弘

退任予定監査役

常勤監査役 高比良 尚

(注) 新任取締役候補の安永憲朗氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役候補者であります。

以上